

		様式ID		NTA0KSA011010120																	
				修正申告の場合、右に「1」と記入します。		G01				受贈者の氏名		F04									
令和5年分贈与税の申告書 第一表の二 (住宅取得等資金の非課税の計算明細書)																					
		G02				次の住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人は、左に「1」と記入してください。 私は、租税特別措置法第70条の2第1項の規定による住宅取得等資金の非課税の適用を受けます。(注1) (単位：円)															
贈与者		住所				取得した財産の所在場所等				住宅取得等資金を取得した年月日											
		E01				E05				元号		年		月		日					
		N02																			
		フリガナ		申告者との続柄		住宅取得等資金の金額															
		E02				G03				G04											
		氏名		1:父 4:祖母 2:母 5:上記以外 3:祖父		取得した財産の所在場所等				住宅取得等資金を取得した年月日											
		E03						元号		年		月		日							
		N03																			
		生年月日		元号		年		月		日		5の場合記入		住宅取得等資金の金額							
		N01										E04		G05							
住宅取得等資金の合計額										35		G06									
住宅取得等資金の非課税分		住所				取得した財産の所在場所等				住宅取得等資金を取得した年月日											
		E07				E11				元号		年		月		日					
		N05																			
		フリガナ		申告者との続柄		住宅取得等資金の金額															
		E08				G07				G08											
		氏名		1:父 4:祖母 2:母 5:上記以外 3:祖父		取得した財産の所在場所等				住宅取得等資金を取得した年月日											
		E09						元号		年		月		日							
		N06																			
		生年月日		元号		年		月		日		5の場合記入		住宅取得等資金の金額							
		N04										E10		G09							
住宅取得等資金の合計額										36		G10									
非課税限度額の計算		住宅資金非課税限度額 (1,000万円又は500万円) (注2)										37		G11							
		令和4年分の贈与税の申告で非課税の適用を受けた金額										38		G29							
		住宅資金非課税限度額の残額 (37-38)										39		G30							
贈与者別非課税額の計算		35のうち非課税の適用を受ける金額										40		G12							
		36のうち非課税の適用を受ける金額										41		G13							
		非課税の適用を受ける金額の合計額 (40+41) (39の金額を限度とします。)										42		G14							
贈与金額の課税額の計算		35のうち課税価格に算入される金額 (35-40) (35に係る贈与者の「財産の価額」欄(申告書第一表又は第二表)にこの金額を転記します。)										43		G15							
		36のうち課税価格に算入される金額 (36-41) (36に係る贈与者の「財産の価額」欄(申告書第一表又は第二表)にこの金額を転記します。)										44		G16							
不動産番号等の明細		新築・取得・増改築等をした住宅用の家屋等の登記事項証明書等に記載されている13桁の不動産番号等を記入してください。 ※不動産番号等の記載されている書類の写しを添付した場合には下の記入を省略することができます。 ↓該当する「土地」又は「建物」のいずれかに「1」と記入してください。																			
		不動産の種別		土地		G17				所又は家及び屋地番号		E13				不動産番号		E14			
				建物		G18						E15						E16			
				土地		G19						E17						E18			
				建物		G20															
				土地		G21															
				建物		G22															

(注1)

住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人で、令和5年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した人は次の欄を記入し、提出していない人は合計所得金額を明らかにする書類を贈与税の申告書に添付する必要があります(令和5年分の所得税に係る合計所得金額が2,000万円超(新築若しくは取得又は増改築等をした住宅用の家屋の床面積が50㎡未満である場合は1,000万円超)の場合には、住宅取得等資金の非課税の適用を受けることができません。))

所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した年月日				提出した税務署									
元号		年		月		日		E19				税務署	
N07													

(注2)

新築若しくは取得又は増改築等をした住宅用の家屋が、一定の省エネルギー性、耐震性又はバリアフリー性を満たす住宅用の家屋(租税特別措置法施行令第40条の4の2第8項の規定により証明がされたものをいいます。)である場合は「1,000万円」と、それ以外の住宅用の家屋である場合は「500万円」となります。

(注3)

住宅取得等資金の非課税又は住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税選択の特例(以下、これらを「住宅取得等資金の贈与の特例」といいます。)の適用を受ける人が、所得税の住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合には、住宅借入金等特別控除額の計算上、住宅の取得等又は住宅の増改築等の対価等の額から住宅取得等資金の贈与の特例の適用を受けた部分の金額を差し引く必要がありますのでご注意ください。

(令和5年分用)